

事務事業名	児童福祉総務諸費			事業コード	03020100201		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	佐々木		
事業対象	坂井市婦人福祉協議会						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市補助金等交付規則、坂井市福祉保険部子育て支援課所管補助金交付要綱						
関連計画	有 坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画						
【事業の概要】	補助金の交付を通じて団体の活動活性化を図り、市内に住所を有する女性に対する福祉の向上に寄与します。						
	まごころ保育園用地取得費（23年度償還完了） しろの子保育園用地取得費						
【事業の目的・事業の概要等】	坂井市婦人福祉協議会補助金 定額377,000円						

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	19,519千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	19,519千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	正職員	0.15人	1,019千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.15人	1,019千円	人	千円	人	千円	人	千円
			総事業費	20,538千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
一般財源	20,538千円	千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計	20,538千円	千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	既婚率の低下、DV被害の増等の社会情勢を考えると妥当な事業だと判断しています。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	他に相談業務を行っている社会福祉協議会への移管を検討します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案	結婚相談、DV悩み相談等事業内容を更にPRしていく必要があると思います。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】	指標名		単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
	成果	団体数	団体	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
				実績値	1	100	1	100	1	100	1	---
	活動	会員数	人	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値	472	---	430	---	475	---		
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								

事務事業名	子ども医療費助成事業			事業コード	03020100301		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	河原 勲		
事業対象	社会保険各法の規定による被保険者・組合員・被扶養者であり、かつ坂井市に住所を有する小学6年生までの児童						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市子ども医療費助成に関する条例					
関連計画	無						
【事業の概要】	医療費の一部を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、もって子どもの保健の向上と福祉増進に寄与することを目的とする。						
	小学校6年生までの医療費（保険診療分）の自己負担分を助成する。 【対象者】 0歳児～小学校6年生 【補助率】 ・就学前 県：1/2 市：1/2 ・小学校1～3年生 県：通院 500円/1か月・1医療機関、入院 500円/1日(1か月につき8日上限)を除く1/2 市：県助成を除く額 ・小学校4～6年生 市：全額 ○消耗品費（事務用消耗品） 10千円 ○通信運搬費（支払通知はがき郵便料） 2,600千円 ○手数料（診療報酬明細書審査支払手数料） 19,000千円 ○扶助費（子ども医療扶助費） 260,000千円						

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	
【事業の概要】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度	平成21年度	平成20年度
			報酬	千円	千円	千円	千円
			委託費	千円	千円	千円	千円
			需用費	9千円	千円	千円	千円
			役務費	21,773千円	千円	千円	千円
			その他	270,658千円	千円	千円	千円
	事業費合計	292,440千円	千円	千円	千円		
	事業費	人件費	正職員	1.46人 9,921千円	人 千円	人 千円	人 千円
			臨時職員	0.00人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
			人件費合計	1.46人 9,921千円	人 千円	人 千円	人 千円
総事業費			302,361千円	千円	千円	千円	
事業費	特定財源	国県支出金	110,694千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	191,667千円	千円	千円	千円		
	財源合計	302,361千円	千円	千円	千円		

【事業の概要】	成果	助成件数	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
			目標値	件	達成率				
	活動	受給人数	実績値	128090	---	93572	---	75397	---
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値	76730	---	50689	---	41661	---
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率
			目標値		達成率		達成率		達成率

すぐにできる改善提案	昨年県が対象年齢を引上げと同時期に小学校修了前まで完全無料化の拡充を行ったところです。しかし県下の対象年齢の状況は、実施時期は異なるものの中学校終了前となっていることを踏まえ、本年度の再度事業の検討を行っていきます。その際毎月の医療費実態を確認していくことが必要と思われませんが、年により増減があることから医療費の予想は困難なこともあり同年齢まで拡大しつつ、医療費の助成が脹らむことが予想されることから慎重に検討していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】	妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
		【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
		【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
		【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	県下の実情を踏まえ、医療費の実態を確認しながら、制度設定を慎重に検討していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案	県下の対象年齢の状況は、実施時期は異なるものの中学校終了前となっていることを踏まえ、本年度の再度事業の検討を行っていきます。その際毎月の医療費実態を確認していくことが必要と思われませんが、年により増減があることから医療費の予想は困難なこともあり同年齢まで拡大しつつ、医療費の助成が脹らむことが予想されることから慎重に検討していきます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【事業の概要】	成果	助成件数	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
			目標値	件	達成率				
	活動	受給人数	実績値	76730	---	50689	---	41661	---
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率
			目標値		達成率		達成率		達成率

事務事業名	児童小遊園地遊具整備事業			事業コード	03020100401
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	本多 佳芳里
事業対象	地域の自治会を対象としています。				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	児童小遊園地遊具設備設置費補助金交付要綱			
関連計画	有	坂井市福祉保健総合計画・坂井市次世代育成支援行動計画			
事業の概要	児童の体力増進と情操の高揚など児童の健全育成を促進する観点から、地域自治会が地域の児童に健全な遊び場を与えるため遊具を新設又は入替える場合に補助する。				
	<p>【事業実施主体】 地域の自治会</p> <p>【助成内容】 遊具設置経費の1/2 限度額 300千円</p> <p>○補助金（児童小遊園地遊具整備事業費補助金） 300千円</p>				
事業の目的・事業の概要等					

すぐにできる改善提案	地域で設置されている遊具の種類や台数、設置年数等が異なることから、その実情を確認できる地域まちづくり協議会に移管し遊具等の実態を把握しながら、事業が地域間で格差が生じないよう事業を展開していきます。		
目標年度	平成23	年度	
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	209 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	209 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	18.00 人	122,310 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	18.00 人	122,310 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		122,519 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		122,519 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		122,519 千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	地域への移管を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	地域で設置されている遊具の種類や台数、設置年数等が異なることから、その実情を確認できる地域まちづくり協議会に移管し、遊具等の実態を把握しながら地域間で格差が生じないよう事業を展開していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	補助対象自治会数	目標値	1	達成率 4	7	達成率 5
		実績値	1	100	4	7
活動	補助申請自治会数	目標値	1	達成率 4	7	達成率 5
		実績値	1	100	4	7
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値		達成率	達成率	達成率
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値		達成率	達成率	達成率
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値		達成率	達成率	達成率

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	地域組織活動育成事業			事業コード	03020100501		
所管部署	子育て支援課		電話	50-3042		記入者名	本多 佳芳里
事業対象	地域ぐるみでボランティア活動を行う組織で、市民による子どもの健全育成を図る活動団体を対象としています。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託		委託内容		
根拠法令	有	児童福祉法					
根拠例規	有	坂井市地域組織活動育成事業費補助金交付要綱					
関連計画	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の概要	地域の親子及び世代間交流、児童養育に関する活動、児童の事故防止活動など、地域を単位として子どもの健全育成に寄与する自主的団体の活動に補助する。□						
	母親クラブ等地域住民による組織の活動の促進と運営の円滑化を図ることにより児童の健全育成に資するために実施する事業に対して補助する。						
事業の目的・事業の概要等	1 団体補助限度額 189,000円						
	【補助率】	県 2/3 (市 1/3負担)					
【実施団体】	三国地区：aiai母親クラブ、三国母親クラブ 丸岡地区：竹田すこやかクラブ、つぼみ母親クラブ まごころ母親クラブ、緑母親クラブ なるかサポーターズクラブ 坂井地区：大関母親クラブ るんぴに母親クラブ、長屋母親クラブ 兵庫母親クラブ、坂井木部母親クラブ						
	○補助金（地域組織活動育成事業費補助金）2,268千円						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

すぐに行える改善提案	事業の取組んでいる団体数に各自治区で差があり、実施している内容がマンネリ化した傾向や地域での事業取り組みとなっている団体もあることから、まちづくり事業として移管できないか検討していきます。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	まちづくり事業へ移管できないかを検討しています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	クラブの活動内容等を精査しながら、地域組織活動事業として活性化が図れるよう改善指導を行ってきたい。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費		項	児童福祉費		目	児童福祉総務費		
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	2,268 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	2,268 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.11 人	747 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.11 人	747 千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費		3,015 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	1,512 千円	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	1,503 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		3,015 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	改善して継続します。		目標年度	――	年度を目安
判断事由	実施している内容がマンネリ化していたり、まちづくりの事業と重複していると思われることから、各クラブの活動内容を見直して継続していきます。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	――	年度を目安
判断事由					
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。		目標年度	――	年度を目安
判断事由	各クラブの活動内容等を精査し、内容がマンネリ化している事業の縮減や、重複している事業のまちづくり事業等への移管等、団体によっては事業費の縮小も検討していきたくと思います。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	――	年度を目安
判断事由					
すぐに行える改善提案	実施している事業内容がマンネリ化した傾向や地域での取組みとなっている団体もあることから、まちづくり事業等として移管できないか検討したいと思います。				
目標年度	――	年度			
中長期的に取り組むべき改善提案	各団体へ本来の意味での地域組織活動事業として活性化が図れるよう指導等を行っていきたくと思います。				
目標年度	――	年度			

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	母親クラブ	箇所	目標値		達成率		達成率
			実績値	12	――	13	達成率
成果	平均参加人数	人	目標値		達成率	1426	達成率
			実績値	1313	――	1469	達成率
活動	会員数	人	目標値		達成率		達成率
			実績値	752	――	994	達成率
活動	1クラブ平均事業回数	回	目標値		達成率		達成率
			実績値	30	――	29	達成率
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

事務事業名	こども相談事業			事業コード	03020100601		
所管部署	子育て支援課		電話	50-3042		記入者名	河原 勲
事業対象	坂井市内の要保護児童およびすべての児童に関する相談通告者を対象とします。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律					
根拠例規	無						
関連計画	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の概要	<p>家庭相談員を配置し、子どもに関する各般の問題、家庭の問題、児童虐待の通告先として適切に対応し児童の福祉を図り、その権利を擁護する。□女性相談員を配置し、DV、離婚問題、家庭内不和等の相談を警察、配偶者暴力被害者支援センター等と連携しながら、女性福祉の向上を図る。</p> <p>【相談員の配置】 子ども相談員 1名 女性相談員 1名 【要保護児童対策地域協議会の開催】 要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、児童及び保護者に関する情報の交換や支援内容の協議を各関係機関との連携を密にしながら行う。</p>						
	事業の目的・事業の概要等	<p>○賃金（臨時職員賃金） 3,914千円</p> <p>○旅費（研修会参加旅費等） 41千円</p> <p>○消耗品費（啓発用消耗品等） 10千円</p> <p>○食糧費（会議用膳） 10千円</p> <p>○通信運搬費（電話料） 24千円</p> <p>○使用料及び賃借料（有料道路通行料） 4千円</p> <p>○負担金（県家庭相談員連絡協議会負担金等） 7千円</p>					

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円		千円		千円		千円	
		委託費	千円		千円		千円		千円	
		需用費	12千円		千円		千円		千円	
		役務費	25千円		千円		千円		千円	
		その他	388千円		千円		千円		千円	
		事業費合計	425千円		千円		千円		千円	
	人件費	正職員	0.30人	2,039千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	1.20人	2,752千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.50人	4,790千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	5,215千円		千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	3,015千円		千円		千円		千円	
		使用料・手数料	千円		千円		千円		千円	
		分担金・負担金	千円		千円		千円		千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
その他		千円		千円		千円		千円		
一般財源		2,200千円		千円		千円		千円		
財源合計	5,215千円		千円		千円		千円			

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	相談受理件数	目標値		達成率		達成率
		実績値		41	---	46
活動	要保護児童対策地域協議会開催回数	目標値		達成率		達成率
		実績値	16	---	16	---
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

すぐにできる改善提案	相談内容が複雑かつ多様化してきていることから、行政における専門職のかかわりが重要になってきている。このためにも、相談業務を一括化した体制作りが肝心となってきています。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	継続中です。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	より相談しやすい環境づくりに常に配慮しながら事業継続を図りたいと思います。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

事務事業名	子育て短期支援委託事業			事業コード	03020100801		
所管部署	子育て支援課		電話	50-3042		記入者名	長谷田 朝子
事業対象	坂井市内に住所を有する子どもとその保護者を対象としています。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託		委託内容	子どもの預かり	
根拠法令	有	児童福祉法 次世代育成支援対策推進法					
根拠例規	有	次世代育成支援対策交付金交付要綱（子育て短期支援事業） 坂井市子育て短期支援事業実施要綱					
関連計画	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	保護者が疾病等の理由により、家庭内での子供の養育を行うことが一時的に困難となった場合、子どもを一時的に施設で預かることにより、子どもの健全育成を図ることを目的とします。						
	子どもの預かりについては、福井市ふれ愛園（福井市）、福井県済生会乳児院（福井市）、一陽（越前市）の3箇所に委託しています。						

【事業の概要】

すぐに行える改善提案	保護者の事情を確認のうえ、必要に応じ施設利用を推進していきます。		
目標年度	平成25	年度	
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	186	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	13	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	199	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.10	人	680	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.10	人	680	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	879	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	91	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		3	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		785	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	879	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	利用延べ日数	目標値	30	達成率		達成率
		実績値	31	103.33	11	0
活動	委託先施設数	目標値	3	達成率	3	達成率
		実績値	3	100	3	2
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率

【事業の成果】

事務事業名	交通遺児救済事業			事業コード	03020101001
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	長谷田 朝子
事業対象	坂井市内に住所を有する交通遺児とその保護者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市交通遺児救済金の支給に関する要綱				
関連計画	有 坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画				

【事業の概要】

交通遺児を監護し、かつ、その生計を維持している保護者に対し交通遺児救済金を支給することにより、交通遺児の就学の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。

救済金の額は遺児一人につき、小学校就学児 40,000円
中学校就学児 50,000円

○扶助費（交通遺児救済金） 90千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行ける改善提案	基金を活用した事業であるため、現状では改善の必要はありません。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	90 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	90 千円	千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	人件費	正職員	0.11 人	747 千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.11 人	747 千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費			837 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
		その他	90 千円	千円	千円	千円	千円				
		一般財源	747 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	837 千円	千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	支給児童数	人	目標値								
			実績値			3		2		2	
活動	交通遺児救済基金	円	目標値								
			実績値			10729118		10749826		10827704	
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	保育カウンセラー事業			事業コード	03020101401		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	土屋 良江		
事業対象	市内保育所（園）の職員・入所（園）児童および保護者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	福井県保育カウンセラー配置事業実施要綱					
関連計画	有	次世代育成支援行動計画					
【事業の概要】	専門的な知識及び経験を有する者を保育カウンセラーとし、保育所、子育て支援センターを巡回し、乳幼児健診及び発達相談等の場における発達相談・支援体制の充実を図ることを目的とする。						
	県の委託事業として保育カウンセラー3名を配置し、市内保育園等を巡回して、発達状況等を把握しながら、特性に応じた支援方法について保育士や保護者に助言する。保育の質の向上を図るための保育士研修会や入園児童の保護者および子育て支援センターの利用者からの育児相談会を実施する。 ○賃金（カウンセラー） 2,404千円 ○アドバイザー謝礼 10千円 ○消耗品費（教材用消耗品等） 30千円						

すぐにできる改善提案	巡回相談箇所として保育園だけでなく、幼稚園・子育て支援センターへの巡回相談も実施します。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	保育所および子育て支援センターへの巡回相談を実施しましたが、小学校併設の幼稚園への巡回相談は実施できませんでした。		
中長期的に取り組むべき改善提案	気になる子の入所が多くなってきている状況下で、保育所内で健常児と一緒に集団生活を送ることができるよう保育士や保護者に対し、心理療養士等専門職による指導や研修を行い事業の充実を図っていきます。また、子どもの状況は年々違ってきていることから事業を継続して行っています。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	事業を継続して行中で、保育士のスキルアップおよび保護者への支援の方法等について研修を行います。		

【前年度改善案に対する取組状況】

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【担当者評価】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度	平成21年度	平成20年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円			
			需用費	30千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円			
			その他	10千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	40千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	0.20人	1,359千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	1.12人	2,568千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	1.32人	3,927千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費		3,967千円	千円	千円	千円			
		特定財源	国県支出金	2,445千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		1,522千円	千円	千円	千円					
財源合計		3,967千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	気になるこの入所が多くなっていますので、保育士や保護者への支援が必要です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	母子保健事業や子育て支援センター事業との連携、さらには幼稚園・小学校との連携が必要なことから現状どおり市が主体で実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	心理分野の専門職については、必要な時間数での雇上げをしているため現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	関係機関との連絡調整のため最低限の人員投入で実施しているため、現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	保育士等の支援には気になる子の状況等専門的知識が必要なため、担当する職員も専門的知識を持つ職種が求められます。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	平成24年度の児童福祉法の改正により、保育所等訪問事業が新設されました。将来的には、2つの事業の調整・連携が必要です。			
目標年度 平成26 年度				

【所属長評価】

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	保育所でのカウンセリング対象児数	人数	目標値 180	達成率 153	達成率	達成率
		実績値 196	108.89	156		
活動	保育士リーダー研修受講者数	人	目標値 36	達成率 36	達成率	達成率
		実績値 40	111.11	35		
活動	子育て相談会	件	目標値 36	達成率 10	達成率	達成率
		実績値 34	94.44	33		
			目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	子育て支援事業			事業コード	03020101501		
所管部署	子育て支援課		電話	50-3042		記入者名	三上 哲郎
事業対象	第3子以降の未就学児童の保護者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市子育てすくすく支援事業実施要綱						
関連計画	無						
事業の目的・事業の概要等	子どもを育てやすい環境づくりを推進するため、多子世帯における経済的負担の軽減を図り、福祉の増進を目指し、「坂井市子育てすくすく支援商品券」を交付することで、個々の購買意欲を高め市内事業者や商店の経済活性化を図ることを目的とする。						
	第3子目以降の子ども1人当たり50,000円分の商品券を保護者に対し交付する。 ○扶助費（子育てすくすく支援手当） 45,500千円						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	42,910千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	42,910千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.38人	2,582千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.38人	2,582千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		45,492千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		45,492千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		45,492千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	妥当な事業内容だと判断するため。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	商品券交付率	目標値	100	達成率		達成率
		実績値	100	100		
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	児童手当支給事業			事業コード	03020200101		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	河原 勲		
事業対象	小学校修了前までの児童を養育している方で、坂井市に住所を有する肩を受給者とします。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	高齢者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	児童手当法					
根拠例規	有	坂井市児童手当事務処理規則					
関連計画	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的とします。						
	対象となる児童について、手当（3歳以上月額5,000円、3歳未満月額10,000円を支給します。						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	子ども手当制度へ移行します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	全て取り組みました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	300千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	300千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.05人	340千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.05人	340千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		640千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	67千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		573千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		640千円	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	妥当な事業内容だと判断するため。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	支給対象延べ児童数	目標値		達成率		達成率
		実績値	20	---	21288	123261
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	子ども手当支給事業			事業コード	03020200401		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	河原 勲		
事業対象	中学校修了前までの子どもを養育している方で、坂井市に住所を有する方を受給者とします。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無	子ども手当法					
根拠例規	無	坂井市子ども手当事務処理規則					
関連計画	無	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の概要	<p>手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健全な育成及び資質の向上に資することを目的とします。</p> <p>対象となる子どもについて手当を支給します。</p> <p>○9月分まで 月額13,000円（一律）</p> <p>○10月分以降 3歳未満 月額15,000円 3歳以上 月額10,000円 ※第3子については、3歳以上～小学校修了前までの期間の手当は月額15,000円となります。</p>						
	事業の目的・事業の概要等						

すぐに行える改善提案	児童手当支給事業からの制度移行を行います。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	全て取り組みました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	94 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	1,712 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,967,565 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,969,371 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	1.72 人	11,687 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.72 人	11,687 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	1,981,058 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	1,748,895 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		232,163 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		1,981,058 千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	廃止します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	平成24年度からの児童手当への移行による。			
実施主体の方向性	廃止します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	廃止します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	廃止します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

事業の成果	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
	支給延べ子ども数	人	目標値		達成率		達成率
			実績値	158388	---	133999	
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
実績値							

事務事業名	母子福祉諸費		事業コード	03020300101	
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	
事業対象	ひとり親家庭、寡婦等				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	ひとり親家庭福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	1日お父さん事業
根拠法令	有	児童福祉法、母子及び寡婦福祉法			
根拠例規	無				
関連計画	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画			

【事業の概要】

福祉サービスの紹介や案内、各種相談の対応を行うとともに、経済的な負担を軽減することにより対象となる者の福祉の向上を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ◆母子相談事業
- ◆各種相談、啓発、ひとり親家庭等中学卒業激励
- ◆一日お父さん事業
- ◆坂井市母子寡婦福祉連合会へ委託
- ◆母子家庭自立支援給付金
- ◆母子生活支援施設措置費
- ◆助産施設措置費

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	相談業務やひとり親家庭等対象の支援制度についての理解を推進していく。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子父子福祉費					
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	200 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	8 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	16,510 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	16,718 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		人件費	正職員	0.44 人	2,990 千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	1.70 人	3,898 千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	2.14 人	6,888 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		23,606 千円		千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	12,034 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		11,572 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計			23,606 千円		千円		千円		千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度		
成果	母子生活支援施設への措置世帯	目標値	4	達成率	4	達成率	3	達成率
		実績値	4	100	4	3	3	
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			事業コード	03020300201		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	河原 勲		
事業対象	坂井市内に住所を有する母子家庭、父子家庭を対象とします。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	ひとり親家庭福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例					
関連計画	無	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	母子家庭、父子家庭及び一人暮らしの寡婦に係る医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図り、もってひとり親家庭等の保健の向上と福祉増進に寄与することを目的とする。						
	母子家庭、父子家庭及び一人暮らしの寡婦に係る医療費（保険診療分）の一部を助成する。 【補助率】 県 1/2（市 1/2 負担） ○通信運搬費（郵便料） 270千円 ○手数料（診療報酬明細書審査支払手数料） 2,200千円 ○扶助費（ひとり親家庭等医療費助成） 43,200千円						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	事業内容は、県規定に準じたものでそのまま継続していきますが、母子家庭等が増えたことで医療費の助成も増加していくことが予想されます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子父子福祉費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	2,528千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	42,019千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	44,547千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.66人	4,485千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.66人	4,485千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		49,032千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	22,136千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		26,896千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		49,032千円		千円		千円		千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	妥当な事業内容だと判断するため。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

成果	助成対象者数	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
		目標値	人	達成率				
	実績値		達成率	1866	--	1677	1609	1702
	目標値		達成率					
	実績値		達成率					
	目標値		達成率					
	実績値		達成率					
	目標値		達成率					
	実績値		達成率					
	目標値		達成率					
	実績値		達成率					
	目標値		達成率					
	実績値		達成率					

事務事業名	ひとり親家庭等日常生活支援事業			事業コード	03020300301
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	長谷田 朝子
事業対象	母子家庭等				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	ひとり親家庭福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	坂井市母子寡婦福祉連合会
根拠法令	有	母子および寡婦福祉法 母子および寡婦福祉法施行令			
根拠例規	有	坂井市母子家庭等日常生活支援事業実施要綱			
関連計画	有	坂井市福祉保健総合計画 次世代育成支援行動計画			

【事業の概要】

母子家庭、寡婦及び父子家庭が就学等の自立を促進するために必要な事由や疾病等の事由により一時的に生活援助が必要な場合、又は生活環境の激変により日常生活を営むのに支障が生じている場合に、その生活を支援する者を派遣し、母子家庭等の生活の安定を図ることを目的とします。

ひとり親家庭の保護者が、一時的な負傷、技能習得のための進学、就職活動、冠婚葬祭、出張、公的行事参加などにより日常生活を営むのに支障がある場合に、当該家庭へ日常生活を支援するための生活支援員を派遣します。

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	数年来利用者はありませんが事業は継承していきます。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子父子福祉費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.10 人	680 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.10 人	680 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		680 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		680 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		680 千円	千円	千円	千円	千円				

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	利用時間	時間	目標値	53	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	0	0	0	---	0	0	0	0
活動	申請件数	件	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	0	---	0	---	0	---	0	---
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

事務事業名	母子寡婦福祉連合会運営補助事業			事業コード	03020300401
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	長谷田 朝子
事業対象	坂井市母子寡婦福祉連合会				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	ひとり親家庭福祉の充実		事業種別	補助金事業（団体）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、坂井市福祉保険部子育て支援課所管補助金交付要綱			
関連計画	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画			

【事業の概要】

市内の母子寡婦世帯及び市内に居住する婦人や子どもの福祉向上のために行う事業に要する経費に対して支援し、母子福祉の向上を図ることを目的とする。

【坂井市母子寡婦福祉連合会】
研修会、ふれあいスポーツ大会等の事業に要する経費の10/10
○補助金
・坂井市母子寡婦福祉連合会事業補助金 400千円

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子父子福祉費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	400 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	400 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.13 人	883 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.10 人	229 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.23 人	1,112 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,512 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		1,512 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		1,512 千円		千円		千円		千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	団体数（母子寡婦福祉連合会）	団体	目標値 1 達成率	1 達成率	1 達成率	4 達成率
		実績値	1 100	1 100	1 100	4 ---
成果	団体	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値	---	---	---	---
活動	会員数（母子寡婦福祉連合会）	人	目標値 達成率	217 --- 達成率	221 --- 達成率	227 --- 達成率
		実績値	217 ---	221 ---	227 ---	232 ---
活動	人	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値	---	---	---	---
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の成果】

【所属長評価】

【担当者評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	児童扶養手当支給事業			事業コード	03020300501		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	河原 勲		
事業対象							
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	ひとり親家庭福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	児童扶養手当法、児童扶養手当法施行令					
根拠例規	有	児童扶養手当施行規則					
関連計画	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	父又は母と生計を同じくしていない児童が養育される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図ることを目的とする。						
	【支給要件】	離婚、死亡、障害等の理由によるひとり親家庭等					
【支給額】	41,550円/月（所得により減額有）						
【支給月】	4月、8月、12月						
○消耗品費（事務用消耗品等）	26千円						
○扶助費（児童扶養手当）	250,000千円						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行ける改善提案	国の制度改正に合わせ、随時、システムや窓口対応の改善を図っていく。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	制度改正について迅速な対応を行っている。		
中長期的に取り組むべき改善提案	国の制度改正に合わせ、随時、システムや窓口対応の改善を図っていく。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	制度改正について迅速な対応を行っている。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子父子福祉費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	20 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	244,301 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	244,321 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.90 人	6,116 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.90 人	6,116 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	250,437 千円		千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	83,031 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		167,406 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	250,437 千円		千円		千円		千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	妥当な事業内容だと判断するため。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	支給延べ件数	件	目標値		達成率		達成率
			実績値	10162	---	9605	8825
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

事務事業名	保育所管理運営事業		事業コード	03020400201	
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	向川 嘉宏
事業対象	公立保育所職員（保育士・調理師）、保育所入所児童・保護者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	児童福祉法、児童福祉施設最低基準、独立行政法人日本スポーツ振興センター法、消防法			
根拠例規	有	坂井市保育の実施に関する条例、坂井市保育所保育料徴収規則			
関連計画	有	坂井市福祉保健総合計画、次世代育成支援行動計画			

【事業の概要】

家庭で保育に欠ける児童を入所させて養護と教育とを一体とした保育を行うことによって、児童の人格形成と健全な心身の発達を図るとともに、施設の維持管理を図る。

◆保育所管理運営事業 本庁 428,668千円
各公立保育所の臨時職員賃金、園医手当、健康検査委託、施設等修繕、備品購入、保育士研修負担金等の一括管理経費
○賃金（臨時保育士・臨時調理師賃金） 390,637千円
○報償費（園医手当、卒園記念品など） 6,802千円
○修繕料、工事請負費、備品購入費 24,775千円
○その他（旅費、事務用消耗品費、印刷製本費等） 6,454千円

◆保育所管理運営事業 坂井 坂井地区（2ヶ所）の保育所管理運営費
○管理運営費（燃料費、光熱水費、給食材料費等） 29,371千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	子どもへの安全と安心を配慮しながら耐震補強や大規模改修を含め計画的に修繕等を行います。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	より計画的に事業が行えるよう、いままでも各支所にて予算計上していた修繕費や工事請負費、備品購入費を子育て支援課で一括計上しました。	
中長期的に取り組むべき改善提案	保育業務について、子育て支援課で一括して業務を行うことで効率化を図ります。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況		

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	3,392	千円	千円	千円			
			需用費	4,293	千円	千円	千円			
			役務費	889	千円	千円	千円			
			その他	11,770	千円	千円	千円			
	事業費合計	20,344	千円	千円	千円					
	人件費	正職員	1.30	人	8,834	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	1.30	人	8,834	千円	人	千円	人	千円
総事業費	29,178	千円	千円	千円	千円					
事業費	特定財源	国県支出金	-	千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	-	千円	千円	千円					
	分担金・負担金	-	千円	千円	千円					
	地方債	-	千円	千円	千円					
	その他	-	千円	千円	千円					
	一般財源	-	千円	千円	千円					
財源合計	-	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	公立保育所がある以上、必要な事業です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	公立保育所の運営であるので、実施主体は市となります。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	公立保育所を縮小することにより、この事業におけるコストを削減します。			
人員投入の方向性	人員の縮小を検討します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	支所で行っている保育業務を本庁にて集約することにより事業を効率的に進めることができます。また、今後保育所を民間移行することにより、この事業における事務人員の削減ができません。			
すぐに行える改善提案	支所で行っている窓口以外の保育業務を本庁にて集約し、事務の効率化を促します。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	公立保育所を民間保育に移行します。			
目標年度 平成24 年度				

【事業の成果】	指標名		単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
	成果	公立保育所の施設数	箇所	目標値		達成率		達成率	
				実績値	2	---	2	---	2
	成果	公立保育所に入所した児童数	人	目標値		達成率		達成率	
				実績値	3143	---	2974	---	2692
	活動	保育士数	人	目標値		達成率		達成率	
				実績値	39	---	42	---	32
				目標値		達成率		達成率	
				実績値		達成率		達成率	
				目標値		達成率		達成率	
			実績値		達成率		達成率		

事務事業名	保育所園児バス運行事業			事業コード	03020400301
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	向川 嘉宏
事業対象	公立保育所に入所している児童				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	園児の送迎および園外保育時のバスの委託です。
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画	無				
事業の目的・事業の概要等	保育所から乳幼児をバスで送迎することで、通所している児童、保護者の利便を図る。また、園外保育時に園児バスを使用することで、乳幼児の保育活動の拡充を図る。				
	○委託料（園児バス運行業務委託料）	4,158千円			

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	送迎バスについて、廃止の方向で検討していきます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	C
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	4,158	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	4,158	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.13	人	883	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.13	人	883	千円	人	千円	人	千円
総事業費	5,041	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	5,041	千円	千円	千円	千円				
財源合計	5,041	千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	廃止します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	利用者の減少に伴い廃止の方向で検討します。			
実施主体の方向性	廃止します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	廃止します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	廃止します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由				
すぐにできる改善提案	事業廃止に向け、利用者やバス運行委託業者への説明を行っていきます。			
目標年度	平成26	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	利用人数	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	運行経費	円	年度	310	---	427	---		---		---
				実績値	4158000	---	4158000	---	4158000	---	4158000
			年度	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
				実績値							
			年度	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
				実績値							
			年度	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
				実績値							

事務事業名	広域入所児童保育業務委託事業			事業コード	03020400501
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	青池 香織
事業対象					
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	市外の保育所において保育業務を委託しています。
根拠法令	有	児童福祉法			
根拠例規	有	坂井市保育の実施に関する条例、坂井市保育の実施に関する条例施行規則			
関連計画	有	次世代育成支援行動計画			

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

保護者の家庭状況、勤務状況等により住所所在地の保育所への入所が困難である場合等に近隣市町内の保育所に児童を入所させ、保護者の利便性を図る。

児童の保育の実施について、関係市町間で委託契約を締結し、対象児童の保育を実施し、委託料として支弁額を委託先の市町へ支払う。

○委託料（広域入所児童保育業務委託料） 37,000千円

すぐに行ける改善提案	保護者のニーズにより利用者も年々増加してきている事業であります。県内市町との委託業務につき事務加算金の廃止について、協議を重ね廃止することに合意がなされました。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	県外の市町においても委託条件等に違いがあるので、引き続き、それぞれ協議のうえ業務委託し、保護者のニーズに対応していきます。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	52,301	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	52,301	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.28	人	1,903	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.28	人	1,903	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		54,204	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	15,980	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	12,982	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		25,242	千円	千円	千円	千円				
財源合計		54,204	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	就労時間による都合や里帰り出産などを理由とした市外の保育所への広域入所も保護者の保育に対するニーズの一つと捉え、対応していく必要があると思います。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	保育の実施主体は、市町村です。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	毎年、保護者のニーズにより申込み件数の増減に伴い、コストの増減もあると思われませんが、保護者のニーズに可能な範囲で対応していきたいと思えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】	指標名		単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
	成果	広域入所を委託した自治体数	市町	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値	7	--	5	達成率	8	達成率	6	達成率
	活動	広域入所児童数	人	目標値	77	達成率	65	達成率	68	達成率	28	達成率
				実績値	77	100	65	100	68	達成率	56	達成率
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値		達成率		達成率		達成率		達成率

事務事業名	保育業務委託事業			事業コード	03020400601
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	青池 香織
事業対象	児童、保護者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	市内の私立保育所において保育業務を委託しています。
根拠法令	有	児童福祉法、次世代育成支援対策推進法			
根拠例規	有	坂井市保育の実施に関する条例、坂井市保育の実施に関する条例施行規則、坂井市病児保育及び病後児保育実施要綱、坂井市病児・病後児保育（体調			
関連計画	有	次世代育成支援行動計画			

【事業の概要】

安心して仕事と子育てを両立できる環境を整えるための様々な保育サービスの必要性から、国・県の子育て支援事業の要綱に基づき事業を実施する。

・私立保育所保育業務委託事業
坂井市と各私立保育所において、保育業務の委託契約を締結し、委託に要する事業費、人件費等の費用を国が定める方法により支弁する。
○委託料（私立保育所保育業務委託料）1,035,143千円

・病児・病後児保育委託事業
病児又は病後回復期のため集団保育が困難な児童を一時的に預かる保育を病院等に委託する。また、保育所等に通所中の児童が保育中に体調不良となった場合、保育所において緊急的な対応を図るため、私立保育園に委託する。
【補助率】 県 2/3（市 1/3 負担）
【委託先】 病児・病後児保育：春日レディスクリニック、つちだ小児科 体調不良児対応：つぼみ保育園
○委託料 32,262千円

・すみずみ子育て支援委託事業
保護者が通院、冠婚葬祭や学校行事などに参加し、一時的に子育てに対する支援が必要になる場合に、既存の子育て支援制度では補いきれないきめ細かなニーズに柔軟に対応するため、NPO法人等に委託し子育てサポート事業を実施する。
【補助率】 県 1/2（市 1/2 負担）
【委託先】 ハーツきっずはるえ、坂井地域ファミリーサポートクラブ
○委託料（すみずみ子育て支援事業委託料）3,700千円

・つどいの広場委託事業
在宅で子育てしている親が気軽に集まって、相互の交流を行う常設（週3日以上）の場を開催し、その場所において、適当な設備を整える等により、児童の養育に関する各般の問題につき、保護者からの相談に応じる。
【委託先】 ハーツきっずはるえ、もみじ保育園、キッズハウスゆり
○委託料（つどいの広場事業委託料）17,718千円、○補助金（一時預かり事業費補助金）1,531千円

・子育てマイスター地域活動推進事業
地域における子育て力の低下に対応するために、県が認定・登録した子育てマイスターを活用し、民間の事業所等で子育ての相談、育児指導を実施する。
【補助率】 県 1/2（市 1/2 負担）
【委託先】 ハーツきっずはるえ ○委託料 80千円

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	1,034,717	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	1,034,717	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.90	人	6,116	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.90	人	6,116	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	1,040,833	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	429,552	千円	千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金	269,479		千円	千円	千円	千円	千円			
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
その他	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	341,802	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	1,040,833	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	すみずみ子育て支援利用者数	人	目標値 1430 達成率	1584 達成率	1600 達成率	980 達成率
		実績値 1394 97.48	1375	1537	1612	
成果	病児保育を委託している施設数	箇所	目標値 3 達成率	2 達成率	2 達成率	2 達成率
		実績値 3 100	2 100	2 100	3 550	
活動	子育てマイスター派遣回数	回	目標値 123 達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値 107 86.99	115	87	89	
活動	すみずみ子育て支援委託	箇所	目標値 2 達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値 2 100	1	1	1	
活動	私立保育園に入所(委託)した児童数(年間延べ数)	人	目標値 14500 達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値 14637 100.94	14529	14085		
活動	病児保育を利用した数(児童数)	人	目標値 1000 達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値 1262 126.2	541	544	424	

すぐにできる改善提案	保育ニーズが多様化していることから、民間での取組を働きかけると共に、民間保育所での多様な保育に対し国の算定基準額に合わせ補助をおこなってまいります。実施していても利用度が少なく補助対象とならない等の保育所には市が補助することなど対応につき検討をしていきます。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	保育に対する保護者のニーズは、入所における低年齢化や一時預かり、病児保育など、多様化しています。民間保育所や民間事業所、医療機関に委託することで、今後もこれらのニーズに対応していきたいと考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市(公立)で対応しきれない部分は、今後も民間を活用していかざるを得ないと思います。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	今年度、病児保育施設が丸岡地区で1か所新規開設し、年間800人を超える利用がありました。また、春江地区においては、すみずみ子育てサポート事業で1か所、子育て拠点事業（つどいの広場事業―一時預かり事業）で1か所新規で事業を開始し、ある程度の利用者の利便性は図れたと考えます。しかし、更なる利便性を推し進める為に春江・丸岡地区だけでなく、三国地区における事業を展開を検討していくべきと考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案	保育ニーズが多様化していることから、民間での取組を働きかけると共に、民間保育所での多様な保育に対し国の算定基準額に合わせ補助をおこなってまいります。実施していても利用度が少なく補助対象とならない等の保育所には市が補助することなど対応につき検討をしていきます。【昨年の改善提案】			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

事務事業名	私立保育所運営費補助事業			事業コード	03020400701
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	青池 香織
事業対象	私立保育園				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、坂井市福祉保健部子育て支援課所管補助金交付要綱			
関連計画	無				

【事業の概要】

私立保育所において施設等の整備、退職共済事業、気がかりな児童の保育及びアレルギー対応給食の提供などを実施した場合の経費に対して補助金を交付することにより、児童福祉の向上を図る。

事業の目的・事業の概要等

- ・私立保育所振興事業費補助金
- ・幼保一元化により公立幼稚園または公立保育所を統廃合することに伴い、新設又は移設する場合の保育所運営に係る経費に対する補助事業
- ・私立保育所運営事業費補助金
- ・私立保育所職員退職共済事業等
- ・私立保育所保育環境改善事業費補助金
- ・気がかりな児童保育事業
- ・アレルギー対応除去食及び離乳食等提供事業
- ・基準を超えて開所する保育所児童管理費

○補助金

私立保育所振興事業費補助金	59,282千円
・私立保育所振興事業費補助金	15,000千円
・私立保育所運営事業費補助金	12,198千円
・私立保育所保育環境改善事業費補助金	32,084千円

すぐに行える改善提案	昨年度、他市における私立保育所運営補助を参考にしながら見直しを行い、保育士等の退職共済費用について、全額を補助していたのを1/2の補助に改めました。また健全な保育所運営のために、新たな保育士や調理師の人員費に対する補助制度を設け、助成を始めました。	
目標年度	未設定	年度
取組状況	気がかりな児童を担当する保育士やアレルギー除去食等に対応する為の調理師等の人員費を補助することで、対象となる児童をもつ保護者からの保育所入所のニーズに応えられるよう努めています。	
中長期的に取り組むべき改善提案		
目標年度	未設定	年度
取組状況		

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
【担当者評価】	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
【所屬長評価】	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	報酬	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度			
				千円	千円	千円	千円			
				千円	千円	千円	千円			
				千円	千円	千円	千円			
				千円	千円	千円	千円			
				48,206千円	千円	千円	千円			
			48,206千円	千円	千円	千円				
			人件費	正職員	0.37人	2,514千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.37人	2,514千円	人	千円	人	千円
	事業費	特定財源	総事業費	50,720千円	千円	千円	千円	千円		
			国県支出金	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源			50,720千円	千円	千円	千円				
財源合計	50,720千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	今年度より退職共済費用を1/2に見直すとともに、併せて健全な保育所運営に資するべく新たに保育士の人員費や調理師に対する補助制度を創設しました。今後も補助制度を継続することで、私立保育所の健全な運営を図り、多様化する保育ニーズに的確に対応できる体制を構築し、児童福祉の向上に努めていきたいと思ひます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	私立保育所が行っている特別保育補助の対象にならない保育に助成をしていくことは、私立保育所の健全育成と多様化する保護者ニーズに的確に対応していくことになり、児童福祉の向上に繋がっていくと考えています。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	公立保育所の民営化を進めており、また保育ニーズが多様化及び増加傾向を示しており、それらニーズに的確に対応べく事業費の増加を検討していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	公立保育所の民営化を進めており、保育ニーズの多様化及び増加傾向と併せて事務量は増えることとなりますが、各支所で行っている事務を本庁で行うようにすることで、トータル的に人員の抑制ができないか検討したいと考えています。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	補助金の制度内容の廃止、見直し、創設は、保護者の保育ニーズを的確に見極めながら随時検討していきます。			
目標年度	--	年度		

【事業の成果】	成果	補助対象となる市内の私立保育所数	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度			
			箇所	目標値	11	達成率		達成率		達成率		
	活動	補助額	円	目標値	43124000	達成率		達成率		達成率		
				実績値	42205510	97.87	21583643		20160701		19967318	
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値		達成率		達成率		達成率		達成率

事務事業名	私立保育所施設整備事業		事業コード	03020400801	
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	三上 哲郎
事業対象	私立保育園の施設整備事業者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	補助金事業（団体）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	安心子ども基金管理運営要領			
根拠例規	有	坂井市福祉保健部子育て支援課所管補助金等交付要綱			
関連計画	有	次世代育成支援行動計画			

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

私立保育所において民営化等の移行による新たな施設整備等の環境整備をすることで、児童福祉の向上を図る。

私立保育所において施設整備等により環境整備をすることで、児童福祉の向上を図るため補助金を交付する。

【補助率】 県 1/2 (市 1/2)
 ○補助金（三国ひかり保育園整備事業補助金） 県 86,269千円 市 77,960千円

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	222千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	171,743千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	171,965千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	171,965千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	86,269千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		85,696千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	171,965千円	千円	千円	千円	千円	千円				

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	補助額	円	目標値								
			実績値	64229000	---	29474000		12214000		0	
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

すぐに行える改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	保育所民営化に合わせた私立保育所施設整備補助金を予定している。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	平成24年度：私立わか保育園建設事業補助 平成25年度：坂井地区での私立保育所建設事業(予定)補助

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	妥当な事業内容だと判断するため。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

事務事業名	私立保育所特別保育補助事業		事業コード	03020400901	
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	向川 嘉宏
事業対象	私立保育園				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	児童福祉法、次世代育成支援対策推進法			
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、坂井市福祉保健部子育て支援課所管補助金等交付要綱、各事業実施要領			
関連計画	有	次世代育成支援行動計画			

【事業の概要】

【事業の目的・事業の概要等】

私立保育所が保護者のニーズに応じて様々な保育サービスを実施することに対し、国、県、市の実施要綱に基づき補助金を交付する。

○補助金

- ・私立保育所地域活動事業費補助金 2,400千円
世代間交流や地域の行事等での共同活動の異年齢児交流事業を実施した保育園に対して補助。（1保育所上限200,000円）
- ・延長保育促進事業費補助金（補助率 県2/3） 49,865千円
延長保育（午後7時まで）を行った保育園に対して補助。
- ・障害児保育事業費補助金 5,232千円
特別児童扶養手当支給対象児童の保育を行った保育園に対して補助。
- ・ふれあい保育推進事業費補助金（補助率 県1/2） 5,254千円
中軽度障がい児と判定された児童の保育を行った保育園に対して補助。
- ・乳児保育促進事業費補助金 7,792千円
児童福祉施設最低基準に規定する保育士数のほか、年度当初から乳児保育のために保育士を配置している民間の保育園に対して補助。
- ・一時預かり事業補助金 3,172千円
保護者の急病等に伴う一時的な保育ニーズに対応した保育園に対して補助。
- ・低年齢児保育充実促進事業費補助金（補助率 県1/2） 10,349千円
低年齢児童（1、2歳児）の担当保育士を児童福祉施設最低基準以上に配置している民間の保育園に対して補助。
- ・産休代替職員費補助金（補助率 県10/10） 392千円
産休代替職員として臨時的に保育士を任用した保育園に対して補助。
- ・特定保育促進事業費補助金 544千円
保護者の就労形態の多様化等により一定程度の日時の保育需要に対応するため、私立保育所において実施する短期間の保育に要する経費について補助。

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	64,559千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	64,559千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.36人	2,446千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.36人	2,446千円	人	千円	人	千円	人	千円
事業費	総事業費	67,005千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	国県支出金	35,761千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	31,244千円	千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	67,005千円	千円	千円	千円	千円	千円				

【事業の成果】	指標名		単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度				
	成果	延長保育施設数	箇所	目標値		達成率	11	達成率	11	達成率	11	達成率
				実績値	9	---	8	達成率	8	達成率	9	達成率
	成果	一時預かり保育施設数	箇所	目標値		達成率	5	達成率	5	達成率	5	達成率
				実績値	4	---	5	達成率	5	達成率	5	達成率
	活動	一時預かり保育利用延人数	人	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値	873	---	511	達成率	635	達成率	820	達成率
	活動	延長保育利用延人数	人	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値	5760	---	7215	達成率		達成率		達成率
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
実績値												
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
			実績値									

すぐに行ける改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	保育ニーズが多様化していることから、様々な保育に応じられるように検討し、民間保育園に協力を求めています。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない
【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	保育ニーズが多様化してきていることから、各事業について、その都度確認・検討しながら取り組む必要があると考えています。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	特別保育に対する民間保育所への補助金の支出は、制度的に地方公共団体となります。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	公立保育所の民営化を進めており、また保育ニーズが多様化及び増加傾向を示しており、それらニーズに的確に答えるべく事業費の増加を検討していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	公立保育所の民営化を進めており、必然的にこの事業に対する事務量は増えることになり、人員の増加が必要と思われるが、各支所で行っている事務を本庁で行うようにすることで、トータル的に人員の抑制ができないか検討したいと考えています。			
すぐに行ける改善提案	私立保育所地域活動事業費補助金については、類似的な補助制度もあり、また長年の継続事業でマンネリ感もあるため、事業の妥当性・必要性について検討していく必要があると感じています。			
目標年度	平成24	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	各事業の妥当性・必要性については、継続的に確認・検討していく必要があります。			
目標年度	--	年度		

【前年度改善案に対する取組状況】	
【担当者評価】	

事務事業名	子育て支援センター事業		事業コード	03020401001	
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	土屋 良江
事業対象	保育所に入る前の乳幼児を持つ保護者、祖父母等在宅での子育て関係者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	児童福祉法、次世代育成支援対策支援法			
根拠例規	有	子育て支援交付金交付要綱（地域子育て支援拠点事業）、坂井市地域子育て支援センター設置要綱			
関連計画	有	坂井市福祉保健総合計画、次世代育成支援行動計画			

【事業の概要】

地域の子育てで家庭等の育児不安に対応するため、子育てに対する多様な支援を実施し、安心して子育ての出来る環境の整備を図る。

◆坂井市内子育て支援センターの臨時職員人件費、備品購入費
 ○貴金（臨時職員賃金） 9,271,000円
 ○備品購入費 18,000円

◆坂井子育て支援センターにおける子育て支援事業（相談指導、講座・講演会等）の実施及び維持管理
 ○報償費（子育て講座等謝礼） 55,000円
 ○旅費（研修会等参加旅費） 1,000円
 ○需用費（事務用消耗品費、行事等） 197,000円
 ○役務費（通信運搬費、手数料等） 68,000円

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
【事業のコスト】	コスト	事業費		平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度			
				報酬	千円	千円	千円	千円		
				委託費	千円	千円	千円	千円		
				需用費	千円	千円	千円	千円		
				役務費	千円	千円	千円	千円		
				その他	22千円	千円	千円	千円		
				事業費合計	22千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.27人	1,835千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.27人	1,835千円	人	千円	人	千円	人	千円
	事業費	特定財源	総事業費	1,857千円	千円	千円	千円	千円		
			国県支出金	-千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	-千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	-千円	千円	千円	千円			
			地方債	-千円	千円	千円	千円			
その他			-千円	千円	千円	千円				
一般財源			-千円	千円	千円	千円				
財源合計	-千円	千円	千円	千円						

【事業の成果】	成果	実施施設（坂井町内）	箇所	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度			
				目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率	
	活動	講座・講演会回数（坂井子育て支援センター）	回	実績値	1	100	1	100	1	100	1	400	
				目標値	15	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率			
	活動	利用延人数（坂井子育て支援センター）	人	実績値	11	73.33	17	---	19	---	31	---	
				目標値	8000	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率			
					実績値	7566	94.57	8020	---	6578	---	5072	---
					目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率		
					実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率		
					目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率		
					実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率		
					目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率		

すぐに行ける改善提案	支援センターの利用が高まってきていると同様に、母親の子育てに関する相談等その担う役割は大となってきています。また、新たに地域全体で子育て支援を応援する環境づくり目指し、地域住民による子育て応援推進事業に取り組んでいきます。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	子育て支援センター事業を継続して実施し、新たに地域住民による子育て応援推進事業に取り組みました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	保育所や幼稚園等施設の見直しするの併せて各支援センターの設置場所についても検討していきます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】	妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
		【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
【担当者評価】	効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
		【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
【事業の成果】	有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
		【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	保育所や幼稚園等の見直しに併せて各支援センターの設置場所を検討します。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	地域により、民間の子育て支援拠点事業所への移管を検討します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	子育て支援拠点施設として、国の交付金の対象と成り得る事業が課せられているため、必要な財源を確保し実施していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	県や国への事務的な業務を担っており現状を維持します。			
すぐに行ける改善提案	地域により、民間の子育て支援拠点施設への移管について検討します。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	支援センターの利用が高まってきていると同様に、母親の子育てに関する相談等その担う役割は大となってきています。本年保育所や幼稚園等施設の見直しするの併せて各支援センターの設置場所についても検討していきます。			
目標年度 平成26 年度				

【事業の成果】	成果	実施施設（坂井町内）	箇所	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度			
				目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率	
	活動	講座・講演会回数（坂井子育て支援センター）	回	実績値	1	100	1	100	1	100	1	400	
				目標値	15	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率			
	活動	利用延人数（坂井子育て支援センター）	人	実績値	11	73.33	17	---	19	---	31	---	
				目標値	8000	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率			
					実績値	7566	94.57	8020	---	6578	---	5072	---
					目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率		
					実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率		
					目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率		
					実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率		
					目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率		

事務事業名	保育所民営化推進事業			事業コード	03020401201		
所管部署	子育て支援課	電話	20-5042	記入者名	三上 哲郎		
事業対象	公立保育所						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	有 坂井市公立保育所民営化推進委員会報告書						
事業の目的・事業の概要等	<p>国の三位一体の改革により保育所への国の支援が公立から私立に移行したことや、核家族や共働き世帯の増加等の社会情勢の変化に伴い多様化する子育てや保育ニーズに迅速・的確に対応し、保護者の選択肢を増やすべく公立保育所の民営化を推進します。</p>						
	<p>坂井市公立保育所民営化推進委員会報告書に基づき、保育所の民営化を順次進めるべく、公立保育所の民営化計画を策定し順次民営化を進めていきます。</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	平成24年度 丸岡地区：わかか保育園建設、ハケ幼稚園閉園 坂井地区：保育所整備説明会等		
目標年度	平成29	年度	
取組状況	平成24年度に丸岡地区で民営化による新たな保育所(わかか保育園)を建設し、平成25年4月の開園を目指し、準備を進めていきます。同時に、公立のハケ幼稚園を閉園とします。また、次に整備予定の坂井地区の保育所整備説明会等を行っています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	18千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	31千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	49千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.90人	6,116千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.90人	6,116千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		6,165千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		6,165千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計			6,165千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	妥当な事業内容だと判断するため。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	ヶ所	目標値	1	達成率	1	達成率
		実績値	1	100	1	
活動	箇所	目標値	18	達成率	達成率	達成率
		実績値	18	100	21	21
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	幼保一元化推進事業			事業コード	03020401301		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	佐々木 幸治		
事業対象	坂井市内の乳幼児、保護者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	児童福祉施設最低基準 幼稚園設置基準 幼稚園と保育所の施設の共用化等に関する指針					
根拠例規	有	坂井市幼保一元化プロジェクトチーム設置要綱					
関連計画	有	坂井市立幼稚園・保育所の一元化方針					
事業の目的・事業の概要等	保育所の民営化を推進するとともに、幼稚園教育と保育所保育のあり方を検討する中で、多様なニーズに的確に対応できるよう、幼稚園と保育所の施設・運営の共有化・職員の兼務などについて各地区の実情に応じて弾力的な運用を図り、幼児教育環境の質的な向上を推進し、共用化された施設について保育の内容等運営が工夫され、有効活用が図れるよう幼保一元化に取り組みます。						
	坂井市幼保一元化プロジェクトチームでの詳細検討 教育委員会との事務レベル会議 平成25年度より幼稚園として開園（予定）						

すぐに行ける改善提案	公立保育所の民営化移管と併せて、幼稚園と保育所の施設の総点検と改修を平成25年度スタートに向けた具体的な事業内容につき検討を重ねていきます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	継続中です。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	C
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	5千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	5千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.25人	1,699千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.25人	1,699千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,704千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		1,704千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		1,704千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	国の制度的なものにも確かに迎合していく必要がありますが、坂井市における僅かながら入所児童の増加傾向を示す保育所と、反面減少傾向が著しく団体生活を送るとい保育目標の達成が難しい幼稚園をみますと、幼児期の子どもの健全育成、施設の有効利用といった観点からも、保護者等の皆さんに十分な説明を行いながら、幼稚園・保育所の統廃合、一元化を進めていく必要があると感じております。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	幼保一元化に必要な増改築、施設整備等を行いたいと思います。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	増改築、施設整備等に見合う人員の確保を考慮したいと思います。			
すぐに行ける改善提案	早急に財源確保を含めた坂井市の幼保一元化計画を策定したいと思います。			
目標年度 平成29 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

成果	統廃合幼稚園数	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	幼保一元化プロジェクトチーム会議回数	回	年度	10	達成率	10	達成率	22	達成率	達成率	達成率
				実績値	2	20	1	22			
			年度	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
				実績値							
			年度	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
				実績値							
			年度	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
				実績値							

事務事業名	地域住民による子育て応援推進事業		事業コード	03020401401	
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	土屋 良江
事業対象	対象地区の市民				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 県地域住民による子育て応援推進事業補助金実施要綱				
関連計画	無				

【事業の概要】

核家族化の進行に伴い、地域社会のつながりが希薄化し、これまで地域社会が担ってきた子育て支援機能の低下が懸念されている地域において、公民館を単位として、地域住民が子どもや子育てに関心を持ち、地域全体で子育てを応援する環境を整備する。

1 地域子育て応援会議の設置
2 地域住民の参画による子育ての実践・取組を強化
・子育てマイスターによる子育て相談の充実
・地域住民による子育て応援の促進
・世代間交流、自然体験の活動の促進

【補助率】 県 1/2 (市 1/2 負担)
【実施箇所】 各地区 1ヶ所 計 4ヶ所

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	平成23年度新規事業	
目標年度 未設定 年度		
取組状況		
中長期的に取り組むべき改善提案	平成23年度新規事業	
目標年度 未設定 年度		
取組状況		

【前年度改善案に対する取組状況】

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円					
			委託費	千円	千円	千円	千円					
			需用費	720 千円	千円	千円	千円					
			役務費	26 千円	千円	千円	千円					
			その他	346 千円	千円	千円	千円					
			事業費合計	1,092 千円	千円	千円	千円					
			人件費	正職員	0.78 人	5,300 千円	人	千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.78 人	5,300 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	6,392 千円	千円	千円	千円							
	事業費	特定財源	国県支出金	1,086 千円	千円	千円	千円					
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
			地方債	千円	千円	千円	千円					
その他			千円	千円	千円	千円						
一般財源			5,306 千円	千円	千円	千円						
財源合計	6,392 千円	千円	千円	千円								

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	平成23年度新規事業のため充分な取組みができませんでした。			
実施主体の方向性	地域への移管を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	事業実施初年度だったため、市が主体で実施しました。今後は、地域主体で実施できるよう検討します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	県の補助金対象の事業であることから、必要な財源を確保し現状を維持し実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	将来的には地域主体で事業を実施できることが理想ですが、当面は行政主導で実施せざるを得ないため、現状を維持し実施していきます。			
すぐにできる改善提案	効率的な事業が行えるよう事業方法を検討します。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	公民館の区域ごとに実施しているため、計画的に市全域に広める工夫が必要です。			
目標年度 平成26 年度				

【事業の成果】	指標名		単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
	成果	実施地区数	ヶ所	目標値	4	達成率		達成率
				実績値	4	100		
	活動	子育て応援推進会議開催回数	回	目標値	16	達成率		達成率
				実績値	13	81.25		
	活動	子育てマイスターを活用した子育て講座・相談会実施回数	回	目標値	48	達成率		達成率
				実績値	34	70.83		
	活動	世代間交流、自然体験活動実施回数	回	目標値	48	達成率		達成率
				実績値	39	81.25		
				目標値		達成率		達成率
				実績値				
				目標値		達成率		達成率
				実績値				

事務事業名	児童館管理運営事業		事業コード	03020500201	
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	本多 佳芳里
事業対象	児童				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	児童福祉法、児童福祉施設最低基準			
根拠例規	有	坂井市児童館条例、坂井市児童館条例施行規則、坂井市児童館運営委員会規則			
関連計画	有	坂井市福祉保健総合計画、次世代育成支援行動計画			

健全かつ創造的な遊び活動を体験させ、児童の情操や健康の増進を図るとともに、子供会やサークルなどの地域組織活動の育成振興を図る。

事業の概要

事業の目的・事業の概要等

- ◆児童館管理運営事業 本庁 38,672千円
各館の臨時職員の管理、修繕・備品購入の一括管理
 - 賃金（臨時職員賃金） 37,972千円
 - 修繕料（各館の修繕料） 457千円
 - 備品購入費（各館の施設用・防災用備品） 243千円
- ◆児童館管理運営事業 坂井 4,027千円
児童館各種事業の実施及び維持管理
 - 報償費（講座講師謝礼） 50千円
 - 旅費（普通旅費） 22千円
 - 需用費（事務用消耗品費、光熱水費） 1,791千円
 - 役員費（電話料、手数料、傷害保険料） 269千円
 - 委託料（樹木管理、消防設備、コピー機保守点検） 308千円
 - 使用料及び賃借料（車両・土地借上料等） 1,093千円
 - 工事請負費（下水道接続工事） 450千円
 - 負担金、補助金及び交付金（県児童館連絡協議会負担金） 44千円

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	437千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役員費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	231千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	668千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.41人	2,786千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.41人	2,786千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	3,454千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		3,454千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	3,454千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	
活動	年間利用人数	人	目標値		28260	---	32232	---	37500	---	41244	---
			実績値									
活動	維持管理経費	円	目標値				3396219	---				---
			実績値									
			目標値									達成率
			実績値									
			目標値									達成率
			実績値									
			目標値									達成率
			実績値									
			目標値									達成率
			実績値									

すぐにできる改善提案	合併時に従前からの施設をそのまま継承してきていることから、各地区で施設数でもバラツキがあります。児童館の役割を再検討しながら丸岡地区の老朽化施設の今後のあり方や、坂井地区の一部の児童館を地元地区へ譲渡する方向での協議を行います。		
目標年度	平成23	年度	
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	地域への移管を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	長屋・長畑児童館の2館に関しては、地区の集会所としても利用されており、地域への移管を検討します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	午前中の来館者は少なく、午後からの来館者も現状の厚生員で対応できているため現状を維持します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

【所属長評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	放課後児童対策事業			事業コード	03020500301		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	本多 佳芳里		
事業対象	昼間保護者のいない家庭の小学生低学年児童及びその他健全育成上指導を必要とする児童を対象としています。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	放課後子どもプラン推進事業実施要項					
根拠例規	有	坂井市放課後児童健全育成事業実施要項					
関連計画	有	次世代育成支援行動計画					

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等	<p>保護者の就労等により昼間家庭にいない市内の小学校に通う子ども達に、遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る。</p> <p>◆放課後児童対策事業 本庁 72,110千円 各放課後児童クラブの臨時職員の管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ○賃金（臨時職員賃金） 71,888千円 ○報償費（児童クラブ指導員講師謝礼） 40千円 ○手数料（利用料口座振替手数料） 182千円 <p>◆放課後児童対策事業 坂井 8,109千円 放課後児童クラブの管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ○旅費（普通旅費） 27千円 ○需用費（事務用消耗品費、光熱水費） 6,436千円 ○役務費（電話料、手数料、傷害保険料） 386千円 ○委託料（放課後児童対策事業委託料） 788千円 ○使用料及び賃借料（車両借上料、入場料） 452千円 ○負担金（研修参加負担金） 20千円
--------------	--

【事業のコスト】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費				
コスト	事業費		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	136千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	40千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	176千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.91人	6,183千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.91人	6,183千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費		6,359千円		千円		千円		千円
		事業費	特定財源	国県支出金	-千円	千円	千円	千円	千円	
				使用料・手数料	-千円	千円	千円	千円	千円	
				分担金・負担金	-千円	千円	千円	千円	千円	
地方債	-千円			千円	千円	千円	千円			
その他	-千円			千円	千円	千円	千円			
一般財源	-千円			千円	千円	千円	千円			
財源合計		-千円	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	クラブ数	ヶ所	目標値 5 達成率	5 達成率	5 達成率	5 達成率
		実績値	5 100	5 100	5 100	5 100
活動	事業費	円	目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値		7047637	---	---
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

すぐにできる改善提案	放課後児童クラブの活動内容や、受け入れ施設が児童館、公民館、幼稚園・小学校の空き教室等地域によって違いがあり、それらの統一化が求められています。また、4年生以上の児童の受入れや受け入れ施設の老朽化等を考えると、現状の施設では不十分であり、耐震化工事のほぼ完了した小学校の特別教室や普通教室を使って実施できるよう、事業移管を含めて教育委員会と協議をしていく必要があると考えています。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	坂井市の放課後児童クラブの指針として、平成23年度に坂井市放課後児童クラブ設置運営基準を定めました。また、指導内容の一体化を図るべく、市主催による放課後児童クラブ指導員の研修会を2回実施しました。今後とも継続させ、指導内容の向上・統一化を図って行きたいと思っています。
中長期的に取り組むべき改善提案	小学校6年生までの受入れの実施、6年生までの受入れに伴う学校との密接なクラブ運営、6年生までの受入れを可能にするための学校の特別教室・普通教室の利用、それによる学校～クラブ間の移動の安全性の向上、施設の耐震等の安全性等を考慮するとできるだけ早い時期での事業移管を含めて教育委員会での事業実施を考えていく必要があると思います。今後、できるだけ早い時期での事業移管を目指し、教育委員会と協議をしていきます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	6年生までの受入れ児童の拡大、それに伴う学校の特別教室・普通教室でのクラブ実施、6年生までの拡大及び気がかりな子ども入所の増加等を考慮すると、学校との密接な関係が重要となってくるため、できるだけ早い時期での事業の教育委員会への移管を目指したいと考えています。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	市のクラブの充実も勿論必要ですが、民間クラブの受入れも積極的に検討していきたいと思っています。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	入所希望児童の増加、気がかりな子どもさんの入所数の増加、及び将来の入所児童の6年生までの拡大等を考慮すると、事業費の増加は必要だと思えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	事業の拡大により人員の増加も必要と思われるが、現在各支所で行っている事業を本庁で行うようにすることで、トータル的に人員の抑制ができないか検討したいと思っています。			
すぐにできる改善提案	放課後児童クラブの活動内容や、受け入れ施設が児童館、公民館、幼稚園、小学校の空き教室等地域によって違いがあり、それらの統一化を図る必要があります。また、4年生以上の児童の受入れや受け入れ施設の老朽化等を考えると、現状の施設では不十分であり、耐震化工事のほぼ完了した小学校の特別教室や普通教室を使って実施できるよう、事業移管を含めて教育委員会と協議を進めていく必要があると考えています。	目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案	小学校6年生までの受入れの実施、6年生までの受入れに伴う学校との密接なクラブ運営、6年生までの受入れを可能にするための学校の特別教室・普通教室の利用、それによる学校～クラブ間の移動の安全性の向上、施設の耐震等の安全性等を考慮するとできるだけ早い時期での教育委員会での事業実施を考えていく必要があると思います。	目標年度	--	年度

【所属長評価】

事務事業名	交通遺児救援基金			事業コード	13020700101
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	長谷田 朝子
事業対象	坂井市内に住所を有する交通遺児とその保護者を対象としています。				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市交通遺児救援金の支給に関する要綱				
関連計画	有 坂井市福祉保健総合計画 坂井市次世代育成支援行動計画				

【事業の概要】

交通遺児を監護し、かつ、その生計を維持している保護者に対し、交通遺児救援金を支給することにより、交通遺児の就学と安定と福祉の増進に寄与することを目的としています。

事業の目的・事業の概要等

救援金の支給額
小学生 1人あたり40,000円
中学生 1人あたり50,000円

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	交通遺児救援基金費				
		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
【事業のコスト】	コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.05 人	340 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.05 人	340 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費		340 千円		千円		千円		千円
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	3 千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	337 千円	千円	千円	千円	千円				
	財源合計	340 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	支給児童数	人	目標値								
			実績値	2	---	3	達成率	2	達成率	2	達成率
活動	交通遺児救援基金	円	目標値								
			実績値	10641888	---	10729118		10749826		10827704	
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】